

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年10月7日提出
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金井 政則
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目 8 番 1 号
【事務連絡者氏名】	二宮 淳恵
【電話番号】	03-3516-1432
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	ネクスト・ニッポン・オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成28年4月9日から平成29年4月7日まで) 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、平成28年 4月 8日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報について訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社の概況（平成28年1月末日現在）

(略)

<訂正後>

(略)

委託会社の概況（平成28年7月末日現在）

(略)

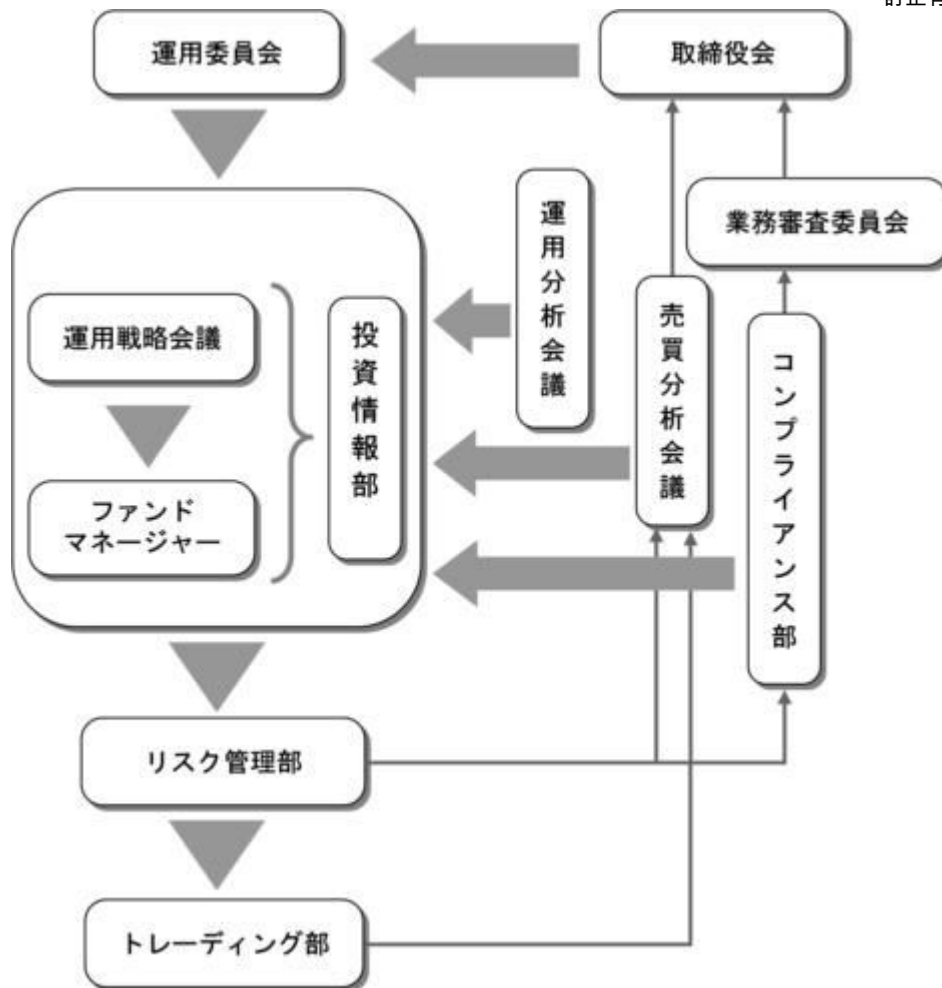
2【投資方針】

(3)【運用体制】

<更新後>

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割
運用委員会 (月1回開催)	運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。
運用戦略会議 (月1回開催)	運用各部署より運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。
運用担当部署	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。
投資情報部	国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析等をもとに、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。また、投資者に経済情勢等に関するタイムリーな情報を発信します。
運用分析会議 (月1回開催)	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。
売買分析会議 (月1回開催)	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。
業務審査委員会 (原則月1回開催)	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて、審議・検討を行います。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。
コンプライアンス部 (3名程度)	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の検証並びに検証に基づく運用本部への指導を行います。

リスク管理部 (6名程度)	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。
トレーディング部 (7名程度)	有価証券、デリバティブ取引に係る権利等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。

社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

ファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

運用体制等につきましては、平成28年7月末日現在のものであり、変更になることがあります。

3【投資リスク】

（参考情報）

<更新後>

(参考情報)

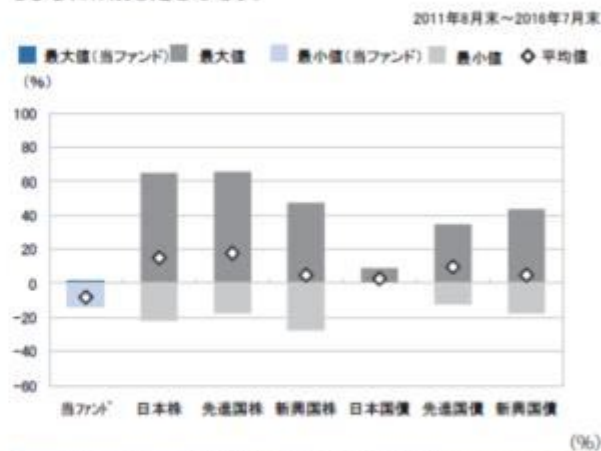
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
*年間騰落率は、2016年1月から2016年7月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	1.3	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△13.6	△22.0	△17.5	△27.4	0.4	△12.3	△17.4
平均値	△8.0	15.2	18.0	5.0	2.8	9.9	4.9

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
*2011年8月から2016年7月の5年間(当ファンドは2016年1月から2016年7月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
*決算日に対応した数値とは異なります。
*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債・・・NOMURA-BPI国債
先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)
(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の賠償について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

上記の内容は平成28年1月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

（ 略 ）

上記の内容は平成28年7月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

平成28年 7月29日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

（1）【投資状況】

ネクスト・ニッポン・オープン

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	2,290,858,936	98.46
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		35,779,036	1.54
合計（純資産総額）		2,326,637,972	100.00

（参考）ネクスト・ニッポン・マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	2,180,437,100	95.18
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		110,332,695	4.82
合計（純資産総額）		2,290,769,795	100.00

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

組入銘柄は、上位30銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

ネクスト・ニッポン・オープン

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （%）
----	------	----	-----	----	-------------------	-------------------	------------------	------------------	-----------------

1	日本	親投資信託 受益証券	ネクスト・ニッポン・マザーファン ド	2,289,714,079	0.9776	2,238,424,484	1.0005	2,290,858,936	98.46
---	----	---------------	-----------------------	---------------	--------	---------------	--------	---------------	-------

(種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.46
合計	98.46

(参考)ネクスト・ニッポン・マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	ダイキン工業	機械	12,000	8,761.89	105,142,751	9,012.00	108,144,000	4.72
2	日本	株式	大成建設	建設業	112,000	756.22	84,697,320	925.00	103,600,000	4.52
3	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	10,000	7,180.59	71,805,934	9,029.00	90,290,000	3.94
4	日本	株式	寿スピリッツ	食料品	27,000	1,540.00	41,580,000	3,115.00	84,105,000	3.67
5	日本	株式	ミスミグループ本社	卸売業	40,000	1,577.71	63,108,767	1,902.00	76,080,000	3.32
6	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	72,000	1,075.34	77,425,062	1,012.00	72,864,000	3.18
7	日本	株式	スクウェア・エニックス・ホールディングス	情報・通信業	21,000	3,112.97	65,372,569	3,215.00	67,515,000	2.95
8	日本	株式	森永製菓	食料品	97,000	658.82	63,906,359	678.00	65,766,000	2.87
9	日本	株式	TOTO	ガラス・土石製品	13,000	4,187.82	54,441,660	4,435.00	57,655,000	2.52
10	日本	株式	日本オラル	情報・通信業	9,000	5,381.66	48,434,992	6,260.00	56,340,000	2.46
11	日本	株式	ポーラ・オルビスホールディングス	化学	5,500	7,360.00	40,480,000	10,160.00	55,880,000	2.44
12	日本	株式	明治ホールディングス	食料品	5,000	10,843.09	54,215,489	10,760.00	53,800,000	2.35
13	日本	株式	日新電機	電気機器	30,000	931.82	27,954,600	1,787.00	53,610,000	2.34
14	日本	株式	ツルハホールディングス	小売業	4,500	9,908.69	44,589,116	11,700.00	52,650,000	2.30
15	日本	株式	ダブル・スコープ	電気機器	22,000	2,066.11	45,454,564	2,364.00	52,008,000	2.27
16	日本	株式	サカタのタネ	水産・農林業	20,000	2,728.03	54,560,744	2,538.00	50,760,000	2.22
17	日本	株式	日立建機	機械	30,000	1,722.08	51,662,614	1,685.00	50,550,000	2.21
18	日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	1,500	33,752.59	50,628,885	33,430.00	50,145,000	2.19
19	日本	株式	S C R E E Nホールディングス	電気機器	40,000	1,176.65	47,066,123	1,230.00	49,200,000	2.15
20	日本	株式	いすゞ自動車	輸送用機器	35,000	1,290.77	45,177,118	1,349.00	47,215,000	2.06
21	日本	株式	東レ	繊維製品	50,000	1,020.34	51,017,000	940.70	47,035,000	2.05
22	日本	株式	モルフォ	情報・通信業	8,000	5,812.52	46,500,207	5,260.00	42,080,000	1.84
23	日本	株式	資生堂	化学	14,000	2,681.29	37,538,060	2,901.00	40,614,000	1.77
24	日本	株式	日本新薬	医薬品	7,000	5,850.09	40,950,630	5,660.00	39,620,000	1.73
25	日本	株式	トリドール	小売業	13,000	3,137.57	40,788,469	3,005.00	39,065,000	1.71
26	日本	株式	花王	化学	7,000	5,836.50	40,855,524	5,553.00	38,871,000	1.70
27	日本	株式	ホシザキ	機械	4,000	7,820.00	31,280,000	9,350.00	37,400,000	1.63
28	日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	10,000	4,554.00	45,540,000	3,729.00	37,290,000	1.63

29	日本	株式	ドンキホーテホールディングス	小売業	9,000	3,698.03	33,282,329	4,055.00	36,495,000	1.59
30	日本	株式	キーエンス	電気機器	500	57,169.43	28,584,715	72,920.00	36,460,000	1.59

(種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	2.22
		鉱業	0.04
		建設業	6.45
		食料品	9.77
		繊維製品	2.05
		化学	9.64
		医薬品	3.13
		ガラス・土石製品	2.52
		機械	9.31
		電気機器	12.29
		輸送用機器	6.64
		精密機器	2.53
		その他製品	0.94
		陸運業	2.38
		情報・通信業	8.04
		卸売業	3.32
小売業	9.61		
不動産業	1.61		
サービス業	2.70		
合計			95.18

【投資不動産物件】

ネクスト・ニッポン・オープン

該当事項はありません。

(参考)ネクスト・ニッポン・マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

ネクスト・ニッポン・オープン

該当事項はありません。

(参考)ネクスト・ニッポン・マザーファンド

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

ネクスト・ニッポン・オープン

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末 (平成27年 7月 9日)	6,127,968,542	6,444,399,780	1.0127	1.0727
第2特定期間末 (平成28年 1月12日)	3,207,409,505	3,207,409,505	0.9126	0.9126
第3特定期間末 (平成28年 7月11日)	2,313,223,722	2,313,223,722	0.8999	0.8999
平成27年 7月末日	5,347,424,148		1.0481	
8月末日	3,727,757,608		0.9775	
9月末日	3,472,475,450		0.9219	
10月末日	3,609,309,912		0.9750	
11月末日	3,578,554,017		1.0023	
12月末日	3,502,643,049		0.9972	
平成28年 1月末日	3,106,013,864		0.9522	
2月末日	2,730,859,023		0.8821	
3月末日	2,743,620,952		0.9383	
4月末日	2,615,113,258		0.9236	
5月末日	2,660,190,586		0.9624	
6月末日	2,334,734,902		0.8979	
7月末日	2,326,637,972		0.9200	

【分配の推移】

ネクスト・ニッポン・オープン

	期間	分配金 (1口当たり)
第1特定期間	平成27年 1月30日～平成27年 7月 9日	0.0600円
第2特定期間	平成27年 7月10日～平成28年 1月12日	0.0000円
第3特定期間	平成28年 1月13日～平成28年 7月11日	0.0000円

【収益率の推移】

ネクスト・ニッポン・オープン

	期間	収益率（％）
第1特定期間	平成27年 1月30日～平成27年 7月 9日	7.3
第2特定期間	平成27年 7月10日～平成28年 1月12日	9.9
第3特定期間	平成28年 1月13日～平成28年 7月11日	1.4

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

（４）【設定及び解約の実績】

ネクスト・ニッポン・オープン

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	6,152,379,218	101,041,297
第2特定期間	335,049,096	2,871,883,758
第3特定期間	126,321,500	1,070,336,816

参考情報

運用実績



主な資産の状況

資産配分

資産	純資産比率
株式	93.72%
その他資産	6.28%
合計	100.00%

※マザーファンドを通じた実質比率を記載しております。

業種別配分(ネクスト・ニッポン・マザーファンド)

業種	純資産比率
電気機器	12.29%
食料品	9.77%
化学	9.64%
小売業	9.61%
機械	9.31%

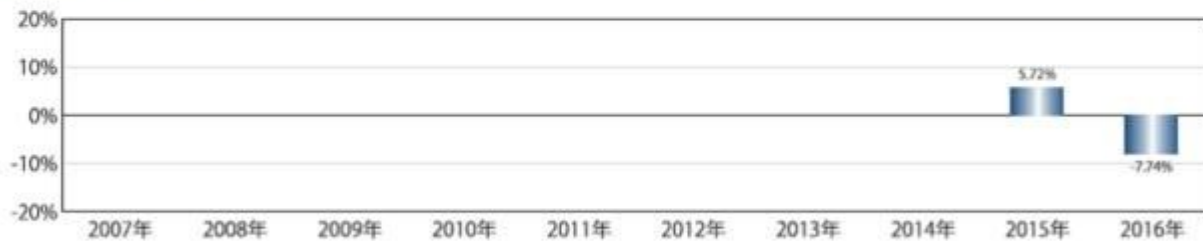
※組入上位5業種です。
 ※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

組入上位銘柄（ネクスト・ニッポン・マザーファンド）

銘柄名	業種	純資産比率
ダイキン工業	機械	4.72%
大成建設	建設業	4.52%
東京エレクトロン	電気機器	3.94%
寿スピリッツ	食料品	3.67%
ミスミグループ本社	卸売業	3.32%
日産自動車	輸送用機器	3.18%
スクウェア・エニックス・ホールディングス	情報・通信業	2.95%
森永製菓	食料品	2.87%
TOTO	ガラス・土石製品	2.52%
日本オラクル	情報・通信業	2.46%

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。
※2015年はファンドの設定日から年末まで、2016年は7月末までの騰落率を示しています。
※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

- ・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第3【ファンドの経理状況】

1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2.当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3特定期間（平成28年 1月13日から平成28年 7月11日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【ネクスト・ニッポン・オープン】

(1)【貸借対照表】

	(単位：円)	
	第2特定期間末 (平成28年 1月12日現在)	第3特定期間末 (平成28年 7月11日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	3,201,177
コール・ローン	226,218,041	74,990,925
親投資信託受益証券	2,998,483,097	2,267,560,188
未収利息	203	-
流動資産合計	3,224,701,341	2,345,752,290
資産合計		
	3,224,701,341	2,345,752,290
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,987,230	21,897,347
未払受託者報酬	394,962	274,325
未払委託者報酬	14,810,935	10,287,256
未払利息	-	123
その他未払費用	98,709	69,517
流動負債合計	17,291,836	32,528,568
負債合計		
	17,291,836	32,528,568
純資産の部		
元本等		
元本	*13,514,503,259	*12,570,487,943
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	307,093,754	257,264,221
（分配準備積立金）	104,325,541	75,610,747
元本等合計	3,207,409,505	2,313,223,722
純資産合計		
	*3,207,409,505	*3,213,223,722
負債純資産合計		
	3,224,701,341	2,345,752,290

(2)【損益及び剰余金計算書】

	(単位：円)	
	第2特定期間 自 平成27年 7月10日 至 平成28年 1月12日	第3特定期間 自 平成28年 1月13日 至 平成28年 7月11日
営業収益		

	第2特定期間		第3特定期間	
	自	平成27年 7月10日 平成28年 1月12日	自	平成28年 1月13日 平成28年 7月11日
受取利息		14,563		2,336
有価証券売買等損益		234,086,446		10,922,909
営業収益合計		234,071,883		10,920,573
営業費用				
支払利息		-		8,053
受託者報酬		877,515		576,384
委託者報酬		32,906,628		21,614,580
その他費用		219,317		145,750
営業費用合計		34,003,460		22,344,767
営業利益又は営業損失（ ）		268,075,343		33,265,340
経常利益又は経常損失（ ）		268,075,343		33,265,340
当期純利益又は当期純損失（ ）		268,075,343		33,265,340
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		100,911,818		1,582,360
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		76,630,621		307,093,754
剰余金増加額又は欠損金減少額		20,389,551		95,571,484
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		20,385,098		95,571,484
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		4,453		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		35,126,765		10,894,251
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		32,930,904		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,195,861		10,894,251
分配金		*1-		*1-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		307,093,754		257,264,221

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項 目	期 別	第3特定期間	
		自 平成28年 1月13日	至 平成28年 7月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準		有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、前特定期間末及び当特定期間末が休日のため、平成28年 1月13日から平成28年 7月11日までを特定期間としております。	

（貸借対照表に関する注記）

第2特定期間末 (平成28年 1月12日現在)	第3特定期間末 (平成28年 7月11日現在)
*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 3,514,503,259口	*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 2,570,487,943口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 307,093,754円	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 257,264,221円
*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.9126円 (10,000口当たりの純資産額 9,126円)	*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.8999円 (10,000口当たりの純資産額 8,999円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2特定期間 自 平成27年 7月10日 至 平成28年 1月12日	第3特定期間 自 平成28年 1月13日 至 平成28年 7月11日
*1. 分配金の計算過程 第3計算期間(平成27年 7月10日～平成27年10月 9日) 費用控除後の配当等収A - 円 益額 費用控除後・繰越欠損B - 円 金補填後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 38,107,025円 分配準備積立金額 D 114,974,542円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 153,081,567円 収益額 当ファンドの期末残存F 3,748,901,212口 口数 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 408円 配対象額 10,000口当たり分配金H - 円 額 収益分配金金額 I=F*H/10,000 - 円 第4計算期間(平成27年10月10日～平成28年 1月12日) 費用控除後の配当等収A - 円 益額 費用控除後・繰越欠損B - 円 金補填後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 39,279,962円 分配準備積立金額 D 104,325,541円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 143,605,503円 収益額 当ファンドの期末残存F 3,514,503,259口 口数	*1. 分配金の計算過程 第5計算期間(平成28年 1月13日～平成28年 4月11日) 費用控除後の配当等収A 2,762,128円 益額 費用控除後・繰越欠損B - 円 金補填後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 34,794,557円 分配準備積立金額 D 83,693,703円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 121,250,388円 収益額 当ファンドの期末残存F 2,898,702,631口 口数 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 418円 配対象額 10,000口当たり分配金H - 円 額 収益分配金金額 I=F*H/10,000 - 円 第6計算期間(平成28年 4月12日～平成28年 7月11日) 費用控除後の配当等収A - 円 益額 費用控除後・繰越欠損B - 円 金補填後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 31,950,557円 分配準備積立金額 D 75,610,747円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 107,561,304円 収益額 当ファンドの期末残存F 2,570,487,943口 口数

10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	408円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	418円
10,000口当たり分配金H 額	- 円	10,000口当たり分配金H 額	- 円
収益分配金金額 I=F*H/10,000	- 円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	- 円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	第2特定期間 自 平成27年 7月10日 至 平成28年 1月12日	第3特定期間 自 平成28年 1月13日 至 平成28年 7月11日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「(4) 附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

2. 金融商品の時価に関する事項

期 別	第2特定期間末 (平成28年 1月12日現在)	第3特定期間末 (平成28年 7月11日現在)
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。その他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第2特定期間 自 平成27年 7月10日 至 平成28年 1月12日	第3特定期間 自 平成28年 1月13日 至 平成28年 7月11日
該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

第3特定期間 自 平成28年 1月13日 至 平成28年 7月11日
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第2特定期間末 (平成28年 1月12日現在)	第3特定期間末 (平成28年 7月11日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 6,051,337,921円	期首元本額 3,514,503,259円
期中追加設定元本額 335,049,096円	期中追加設定元本額 126,321,500円
期中一部解約元本額 2,871,883,758円	期中一部解約元本額 1,070,336,816円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第2特定期間末（平成28年 1月12日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	86,028,309
合計	86,028,309

第3特定期間末（平成28年 7月11日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	7,654,409
合計	7,654,409

3.デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

1.有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	ネクスト・ニッポン・マザーファンド	2,319,517,378	2,267,560,188	
	計	銘柄数：1 組入時価比率：98.0%	2,319,517,378	2,267,560,188 100.0%	
合計				2,267,560,188	

(注)1.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.親投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「ネクスト・ニッポン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

ネクスト・ニッポン・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	注記番 号	平成28年 1月12日現在	平成28年 7月11日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
金銭信託			-	3,743,870
コール・ローン			135,641,401	87,704,079
株式			2,878,987,000	2,175,512,700
未収入金			54,702,291	88,809,299
未収配当金			4,083,000	6,777,318
未収利息			122	-
流動資産合計			3,073,413,814	2,362,547,266
資産合計			3,073,413,814	2,362,547,266
負債の部				
流動負債				
未払金			74,780,947	95,003,958
未払利息			-	144
その他未払費用			-	1,514
流動負債合計			74,780,947	95,005,616
負債合計			74,780,947	95,005,616
純資産の部				
元本等				
元本		*1	3,050,649,199	2,319,517,378
剰余金				
剰余金又は欠損金()			52,016,332	51,975,728
元本等合計			2,998,632,867	2,267,541,650
純資産合計		*3	2,998,632,867	2,267,541,650
負債純資産合計			3,073,413,814	2,362,547,266

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	自 平成28年 1月13日 至 平成28年 7月11日
項 目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、ネクスト・ニッポン・オープンの特定期間に合わせるため、平成28年 1月13日から平成28年 7月11日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

平成28年 1月12日現在	平成28年 7月11日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 3,050,649,199口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 2,319,517,378口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 52,016,332円	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 51,975,728円
*3. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.9829円 (10,000口当たりの純資産額 9,829円)	*3. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.9776円 (10,000口当たりの純資産額 9,776円)

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	自 平成27年 7月10日 至 平成28年 1月12日	自 平成28年 1月13日 至 平成28年 7月11日
項 目		
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左

2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

2.金融商品の時価に関する事項

期 別 項 目	平成28年 1月12日現在	平成28年 7月11日現在
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(その他の注記)

1.元本の移動

平成28年 1月12日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年 7月10日
期首元本額	5,184,342,826円
期首より平成28年 1月12日までの追加設定元本額	356,597,304円
期首より平成28年 1月12日までの一部解約元本額	2,490,290,931円
期末元本額	3,050,649,199円
平成28年 1月12日現在の元本の内訳（*）	
ネクスト・ニッポン・オープン	3,050,649,199円

平成28年 7月11日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成28年 1月13日
期首元本額	3,050,649,199円
期首より平成28年 7月11日までの追加設定元本額	78,942,175円
期首より平成28年 7月11日までの一部解約元本額	810,073,996円
期末元本額	2,319,517,378円
平成28年 7月11日現在の元本の内訳（*）	
ネクスト・ニッポン・オープン	2,319,517,378円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成28年 1月12日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	112,864,643
合計	112,864,643

平成28年 7月11日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	82,557,723
合計	82,557,723

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

附属明細表

1. 有価証券明細表
株式

種類	通貨	銘柄	株数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	サカタのタネ	20,000	2,263.00	45,260,000	
		国際石油開発帝石	1,000	766.40	766,400	
		大成建設	112,000	863.00	96,656,000	
		清水建設	20,000	986.00	19,720,000	
		大和ハウス工業	8,000	2,862.00	22,896,000	
		森永製菓	97,000	699.00	67,803,000	
		寿スピリッツ	27,000	3,365.00	90,855,000	
		明治ホールディングス	5,000	10,760.00	53,800,000	
		日本たばこ産業	10,000	4,313.00	43,130,000	
		東レ	50,000	924.00	46,200,000	
		花王	7,000	5,898.00	41,286,000	
		サカタインクス	22,000	1,201.00	26,422,000	
		富士フイルムホールディングス	10,000	3,888.00	38,880,000	
		資生堂	27,000	2,934.00	79,218,000	
		コーセー	2,000	8,860.00	17,720,000	
		ポーラ・オルビスホールディングス	5,500	9,750.00	53,625,000	
		塩野義製薬	10,000	5,750.00	57,500,000	
		日本新薬	11,000	5,440.00	59,840,000	
		TOTO	13,000	4,115.00	53,495,000	
		オーエスジー	19,000	1,583.00	30,077,000	
		日立建機	15,000	1,460.00	21,900,000	
		ダイキン工業	12,000	8,507.00	102,084,000	
		ホシザキ	4,000	9,380.00	37,520,000	
		ダブル・スコープ	22,000	1,825.00	40,150,000	
日新電機	30,000	1,505.00	45,150,000			
キーエンス	1,100	72,710.00	79,981,000			

東京エレクトロン	10,000	8,770.00	87,700,000	
日産自動車	40,000	967.00	38,680,000	
いすゞ自動車	35,000	1,292.50	45,237,500	
富士重工業	8,000	3,489.00	27,912,000	
テルモ	12,500	4,630.00	57,875,000	
島津製作所	13,000	1,397.00	18,161,000	
朝日インテック	12,300	4,735.00	58,240,500	
相鉄ホールディングス	44,000	564.00	24,816,000	
東京急行電鉄	20,000	878.00	17,560,000	
京浜急行電鉄	25,000	1,044.00	26,100,000	
東海旅客鉄道	1,000	18,810.00	18,810,000	
モルフォ	8,000	5,480.00	43,840,000	
ネクソン	100	1,523.00	152,300	
オービック	3,000	5,700.00	17,100,000	
日本オラクル	9,000	5,660.00	50,940,000	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	21,000	3,380.00	70,980,000	
ミスミグループ本社	40,000	1,725.00	69,000,000	
エービーシー・マート	2,000	6,630.00	13,260,000	
ツルハホールディングス	4,500	11,820.00	53,190,000	
トリドール	13,000	3,120.00	40,560,000	
ドンキホーテホールディングス	9,000	3,715.00	33,435,000	
いちごグループホールディングス	80,000	388.00	31,040,000	
東急不動産ホールディングス	1,000	587.00	587,000	
カカクコム	10,000	2,059.00	20,590,000	
オリエンタルランド	5,500	6,510.00	35,805,000	
共立メンテナンス	300	6,690.00	2,007,000	
計	銘柄数：52		2,175,512,700	
	組入時価比率：95.9%		100.0%	
合計			2,175,512,700	

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成28年 7月29日現在)

ネクスト・ニッポン・オープン

資産総額	2,333,816,350円
負債総額	7,178,378円
純資産総額(-)	2,326,637,972円
発行済数量	2,528,998,777口
1単位当たり純資産額(/)	0.9200円

(参考)ネクスト・ニッポン・マザーファンド

資産総額	2,290,770,588円
負債総額	793円
純資産総額(-)	2,290,769,795円
発行済数量	2,289,714,079口
1単位当たり純資産額(/)	1.0005円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

（平成28年7月末日現在）

(1) 資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間ににおける主な資本金の額の増減	なし

(2) 委託会社の機構

委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。

運用戦略会議は、月1回、運用各部署より運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。

投資情報部は、国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析等をもとに、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。また、投資者に経済情勢等に関するタイムリーな情報を発信します。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

平成28年7月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く。）

種類	本数（本）	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	172	11,994
追加型公社債投資信託	3	1,924
単位型株式投資信託	54	1,792
単位型公社債投資信託	3	254
合計	232	15,964

純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,448,189	10,148,043
有価証券	197,930	1,656
未収委託者報酬	1,279,777	1,128,492
未収運用受託報酬	71,522	11,170
未収投資助言報酬	14,792	14,853
前払費用	49,082	43,517
未収収益	59,173	55,508
繰延税金資産	138,311	36,754
その他の流動資産	439	3,690
流動資産合計	13,259,219	11,443,688

固定資産				
有形固定資産				
建物	1	23,858	1	21,718
器具備品	1	103,641	1	95,958
有形固定資産合計		127,500		117,676
無形固定資産				
ソフトウェア		10,941		12,998
電話加入権		2,122		2,122
無形固定資産合計		13,064		15,120
投資その他の資産				
投資有価証券		1,630,952		4,475,313
親会社株式		1,764,840		1,086,624
長期差入保証金		115,054		108,160
前払年金費用		50,196		60,702
その他		26,705		26,705
貸倒引当金		14,510		14,510
投資その他の資産合計		3,573,237		5,742,995
固定資産合計		3,713,801		5,875,793
資産合計		16,973,020		17,319,481

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	7,237	8,387
未払金	770,025	648,432
未払収益分配金	26	18
未払償還金	3,795	3,795
未払手数料	655,783	573,935
その他未払金	110,421	70,684
未払費用	520,834	221,750
未払法人税等	425,152	472,555
未払消費税等	217,522	86,980
賞与引当金	37,574	33,506
流動負債合計	1,978,347	1,471,612
固定負債		
退職給付引当金	218,014	227,735
役員退職慰労引当金	27,100	33,610
繰延税金負債	427,068	93,015
資産除去債務	33,292	33,865
固定負債合計	705,475	388,226
負債合計	2,683,823	1,859,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	566,500	566,500
資本剰余金合計	566,500	566,500
利益剰余金		

利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金	5,727,608	7,593,462
利益剰余金合計	11,626,100	13,491,954
株主資本合計	13,192,600	15,058,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,096,597	401,188
評価・換算差額等合計	1,096,597	401,188
純資産合計	14,289,197	15,459,642
負債・純資産合計	16,973,020	17,319,481

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	13,931,095	16,357,045
運用受託報酬	104,858	26,459
投資助言報酬	34,300	34,356
営業収益合計	14,070,254	16,417,861
営業費用		
支払手数料	7,278,031	8,715,105
広告宣伝費	519,541	273,041
公告費	284	126
受益権管理費	14,118	16,088
調査費	1,686,856	1,653,453
調査費	297,053	338,352
委託調査費	1,389,802	1,315,101
委託計算費	294,726	316,593
営業雑経費	396,503	370,731
通信費	54,072	58,965
印刷費	191,187	242,346
諸経費	136,353	56,093
協会費	9,067	9,396
諸会費	5,823	3,929
営業費用合計	10,190,062	11,345,141
一般管理費		
給料	1,498,963	1,564,193
役員報酬	176,066	152,970
給料・手当	1,290,188	1,407,245
賞与	32,709	3,978
交際費	18,489	22,013
寄付金	40,177	38,513
旅費交通費	72,302	64,231
租税公課	28,350	41,794
不動産賃借料	164,107	160,609
賞与引当金繰入	37,574	33,506

退職給付費用	58,095	69,282
役員退職慰労引当金繰入	6,110	7,340
固定資産減価償却費	30,495	34,275
諸経費	355,255	365,842
一般管理費合計	2,309,921	2,401,603
営業利益	1,570,270	2,671,116

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	79,096	1	74,985
有価証券利息		375		
受取利息		1,496		1,989
約款時効収入		19		10
受取負担金		12,317		24,695
受取保険金		12,000		
雑益		2,103		3,780
営業外収益合計		107,408		105,461
営業外費用				
信託財産負担金		29		17
固定資産除却損	2	93	2	40
為替差損		500		88
雑損				0
営業外費用合計		623		146
経常利益		1,677,055		2,776,431
特別利益				
有価証券売却益				68,676
有価証券償還益				548
投資有価証券売却益		46,700		48,335
投資有価証券償還益				35,073
特別利益合計		46,700		152,633
特別損失				
有価証券売却損				5,395
有価証券償還損				12,957
投資有価証券売却損		13,422		67,629
投資有価証券評価損		58,140		24,083
特別損失合計		71,562		110,066
税引前当期純利益		1,652,192		2,818,998
法人税、住民税及び事業税		670,864		797,633
法人税等調整額		80,396		114,260
法人税等合計		590,468		911,894
当期純利益		1,061,724		1,907,103

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	4,706,843	10,605,335	12,171,835	860,687	860,687	13,032,522
会計方針の変更 による累積的影響額						290	290	290			290
会計方針の変更を 反映した当期首残 高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	4,707,133	10,605,625	12,172,125	860,687	860,687	13,032,813
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,061,724	1,061,724	1,061,724			1,061,724
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）									235,909	235,909	235,909
当期変動額合計						1,020,474	1,020,474	1,020,474	235,909	235,909	1,256,384
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	5,727,608	11,626,100	13,192,600	1,096,597	1,096,597	14,289,197

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	5,727,608	11,626,100	13,192,600	1,096,597	1,096,597	14,289,197
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,907,103	1,907,103	1,907,103			1,907,103
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）									695,409	695,409	695,409
当期変動額合計						1,865,853	1,865,853	1,865,853	695,409	695,409	1,170,444
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	7,593,462	13,491,954	15,058,454	401,188	401,188	15,459,642

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～18年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	59,482千円	63,927千円
器具備品	142,476 "	162,599 "
計	201,959 "	226,526 "

(損益計算書関係)

1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
--	--------------------------------------	--------------------------------------

受取配当金	57,670千円	55,470千円
-------	----------	----------

2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
器具備品	93千円	40千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	平成26年3月31日	平成26年6月25日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	平成27年3月31日	平成27年6月25日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	平成28年3月31日	平成28年6月28日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券及び親会社株式であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。また有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。また、未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	11,448,189	11,448,189	
(2)有価証券	197,930	197,930	
(3)未収委託者報酬	1,279,777	1,279,777	
(4)投資有価証券	1,049,952	1,049,952	
(5)親会社株式	1,764,840	1,764,840	
(6)未払金（未払手数料）	655,783	655,783	
(7)未払法人税等	425,152	425,152	

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,148,043	10,148,043	
(2)有価証券	1,656	1,656	
(3)未収委託者報酬	1,128,492	1,128,492	
(4)投資有価証券	3,894,313	3,894,313	
(5)親会社株式	1,086,624	1,086,624	
(6)未払金（未払手数料）	573,935	573,935	
(7)未払法人税等	472,555	472,555	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬、(6) 未払金（未払手数料）、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券、(5) 親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	581,000	581,000

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,448,189			
未収委託者報酬	1,279,777			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	197,930	474,917	146,462	
合計	12,925,897	474,917	146,462	

当事業年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,148,043			
未収委託者報酬	1,128,492			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	1,656	3,506,735	86,377	
合計	11,278,193	3,506,735	86,377	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,136,886	618,311	1,518,574			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他				686,948	503,598	183,349
	小計				2,823,834	1,121,910	1,701,923
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	188,887	328,500	139,612			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他				188,887	328,500	139,612
	小計				188,887	328,500	139,612
合計		3,012,722	1,450,410	1,562,311			

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 581,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,350,656	605,961	744,694			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他				182,820	156,000	26,820
	小計				1,533,476	761,961	771,515
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,140	12,350	2,210			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他				3,438,976	3,629,995	191,018
	小計				3,449,116	3,642,345	193,228
合計		4,982,593	4,404,307	578,286			

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 581,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式			
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	369,277	46,700	13,422
合計	369,277	46,700	13,422

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式			
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	609,484	117,011	73,025
合計	609,484	117,011	73,025

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

有価証券について58,140千円(その他有価証券のその他58,140千円)減損処理を行っておりません。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

有価証券について24,083千円(その他有価証券のその他24,083千円)減損処理を行っておりません。

時価のある株式等については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性があるとして認められるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度(証券総合型DC岡三プラン)、確定給付企業年金制度及び

退職一時金制度から構成されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	449,398	481,968
会計方針の変更による累積的影響額	450	
会計方針の変更を反映した期首残高	448,948	481,968
勤務費用	43,495	47,703
利息費用	2,918	1,976
数理計算上の差異の発生額	11,930	10,297
退職給付の支払額	25,323	30,258
退職給付債務の期末残高	481,968	511,687

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	236,284	284,842
期待運用収益	1,181	1,424
数理計算上の差異の発生額	12,109	32,888
事業主からの拠出額	72,675	33,038
退職給付の支払額	13,189	7,647
年金資産の期末残高	284,842	278,768

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	240,900	253,108
年金資産	284,842	278,768
	43,941	25,659
非積立型制度の退職給付債務	241,067	258,578
未積立退職給付債務	197,126	232,918
未認識数理計算上の差異	29,307	65,885
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	167,818	167,032
退職給付引当金	218,014	227,735
前払年金費用	50,196	60,702
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	167,818	167,032

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：千円）

	前事業年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	当事業年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
勤務費用	43,495	47,703
利息費用	2,918	1,976
期待運用収益	1,181	1,424
数理計算上の差異の費用処理額	545	6,607
確定給付制度に係る退職給付費用	44,686	54,863

（5）年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成27年3月31日）	当事業年度 （平成28年3月31日）
株式	43.3%	34.5%
一般勘定	32.4%	33.8%
債券	22.0%	19.0%
その他	2.3%	12.7%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

（6）数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	当事業年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
割引率	0.41%	0.00%
長期期待運用収益率	0.50%	0.50%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度13,409千円、当事業年度14,418千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 （平成27年3月31日）	当事業年度 （平成28年3月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金	70,418 千円	69,732 千円
役員退職慰労引当金	8,753 "	10,291 "
賞与引当金	12,436	10,339 "
ゴルフ会員権評価損	1,939 "	1,838 "
貸倒引当金	4,686 "	4,442 "
その他有価証券評価差額金	26,315 "	59,167 "

投資有価証券評価損	21,952	〃	9,998	〃
未払広告宣伝費	79,877	〃	7,681	〃
資産除去債務	10,753	〃	10,369	〃
未払事業税	32,388	〃	32,596	〃
その他	32,865	〃	3,508	〃
繰延税金資産の合計	302,388	〃	219,967	〃
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	550,170	〃	236,266	〃
未収配当金	19,533	〃	17,090	〃
資産除去債務	5,228	〃	4,285	〃
前払年金費用	16,213		18,587	〃
繰延税金負債の合計	591,145	〃	276,228	〃
繰延税金資産(負債)の純額	288,756	〃	56,261	〃

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した32.30%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が3,409千円減少し、法人税等調整額が6,278千円、その他有価証券評価差額金が9,687千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～31年と見積り、割引率は1.404%～2.290%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成26年4月 1日 至平成27年3 月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

期首残高	32,728	千円	33,292	千円
時の経過による調整額	563	"	573	"
期末残高	33,292	千円	33,865	千円

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

（1）報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（3）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（4）報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

す。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1.関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社 を持つ会社	岡三証券 株式会社	東京都 中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	3,739,886 (注1)	未払手数料	269,932 (注1)

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	------------	-----	------------------	---------------	--------------------	-----------	-------	--------------	----	--------------

同一の親会社 を持つ会社	岡三証券 株式会社	東京都 中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファン ドの募集取 扱	支払手数料 の支払 (注2)	3,730,087 (注1)	未払 手数 料	216,005 (注1)
-----------------	--------------	------------	-----------	-----	--------------------	---------------------	----------------------	-------------------	---------------	-----------------

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

株式会社岡三証券グループ(東京証券取引所に上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	17,320円23銭	18,738円96銭
1株当たり当期純利益金額	1,286円93銭	2,311円64銭

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益金額	1,061,724千円	1,907,103千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,061,724千円	1,907,103千円
普通株式の期中平均株式数	825,000株	825,000株

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	14,289,197千円	15,459,642千円
純資産の部から控除する合計額		
普通株式に係る期末の純資産額	14,289,197千円	15,459,642千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	825,000株	825,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1)「受託会社」

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

平成28年3月末日現在、342,037百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 「販売会社」（資本金の額は、平成28年3月末日現在）

名称	資本金の額（百万円）	事業の内容
岡三証券株式会社	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三オンライン証券株式会社	1,000	
阿波証券株式会社	100	
株式会社 S B I 証券	47,937	
三縁証券株式会社	150	

独立監査人の監査報告書

平成28年9月1日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「ネクスト・ニッポン・オープン」の平成28年1月13日から平成28年7月11日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「ネクスト・ニッポン・オープン」の平成28年7月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員

業務執行社員 公認会計士 鈴木基仁 印

指定社員

業務執行社員 公認会計士 宝金正典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。